【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年９月15日
【発行者名】	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 廣久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	藤田 剛志
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし） ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年３月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

Ⅱ【訂正の内容】

下線部＿＿は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（訂正前）

（前略）

④ファンドの特色

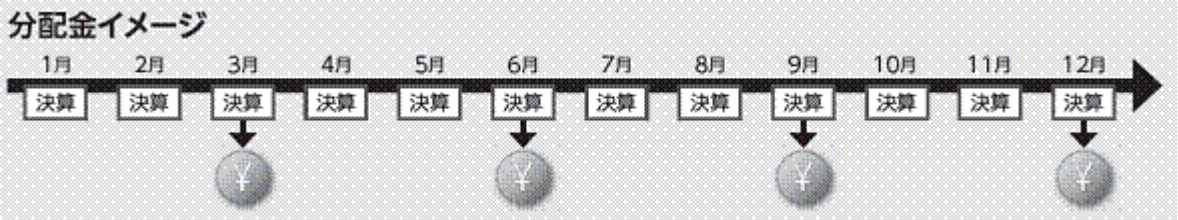
（中略）

毎決算時（毎年３月、６月、９月、12月の各18日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。

a.分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b.収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

c.分配対象額が<u>少額の場合には</u>分配を行わない場合があります。



（訂正後）

（前略）

④ファンドの特色

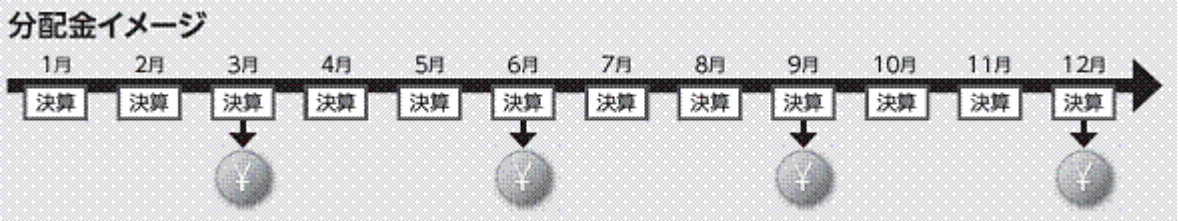
（中略）

毎決算時（毎年３月、６月、９月、12月の各18日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。

a.分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b.収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

c.分配対象額が<u>少額等の場合は、</u>分配を行わない場合があります。



上記の図は収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払い及びその金額を保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】
（訂正前）

（前略）

②委託会社等の概況（平成23年１月末現在）

■資本金の額

1,000百万円

（以下略）

（訂正後）

（前略）

②委託会社等の概況（平成23年７月末現在）

■資本金の額

1,000百万円

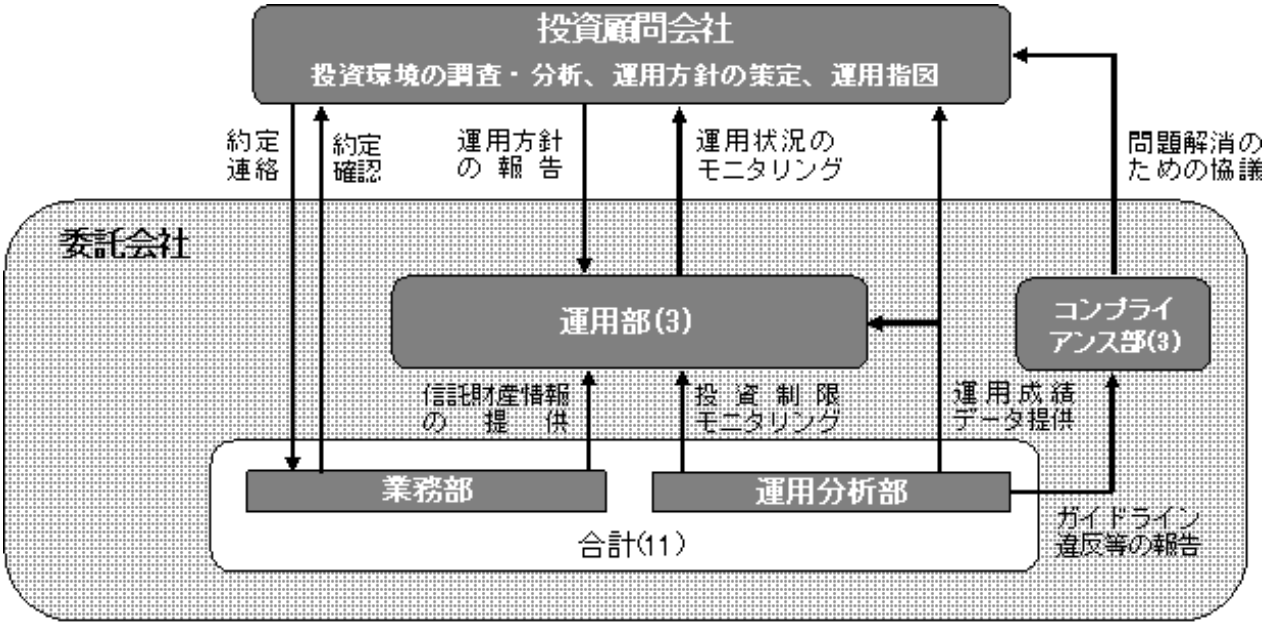
（以下略）

２【投資方針】

(3)【運用体制】
（訂正前）

（前略）

■当ファンドの運用体制



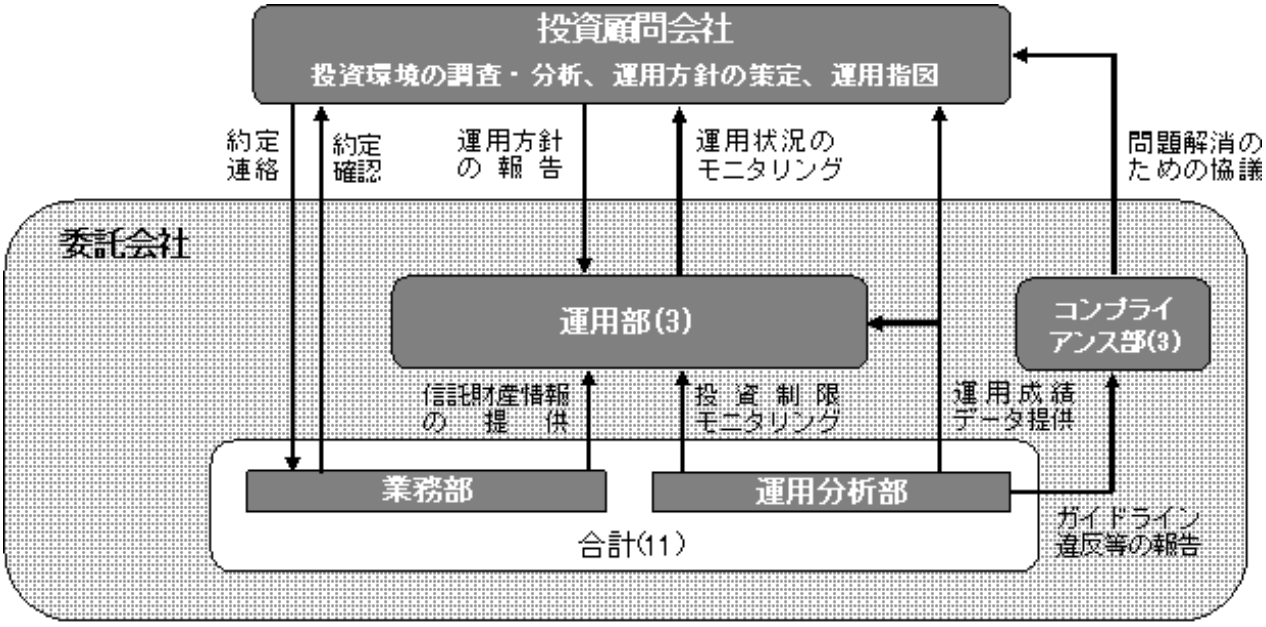
（注）括弧内は平成23年１月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

（以下略）

（訂正後）

（前略）

■当ファンドの運用体制



（注）括弧内は平成23年7月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

（以下略）

3【投資リスク】

（訂正前）

(1)投資リスク（基準価額の変動要因）

慎重な投資の判断を行うために、当ファンドの取得申込者には、当ファンドの投資目的及びリスクの認識が求められます。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。

（中略）

(2)留意点

（中略）

②ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算期に委託会社が決定します。このため一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではありません。なお、委託会社の判断により、決算時に収益分配を行わない場合もあります。

（以下略）

（訂正後）

(1)投資リスク（基準価額の変動要因）

投資信託は預貯金と異なり、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

（中略）

(2)留意点

（中略）

②収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
収益分配金は当ファンドの信託財産から支払われるため、収益分配により信託財産の純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。
収益分配金は、計算期間中に発生した費用控除後の収益を超えて支払われる場合があります。このため、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中の収益率を示すものではなく、投資者の購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には投資元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（以下略）

４【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

（訂正前）

（前略）

①個人の受益者に対する課税

収益分配時	・収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金＊1について、次の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。 平成23年12月31日まで　10%（所得税７%、地方税３%） 平成24年１月１日以降　20%（所得税15%、地方税５%） ・受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
一部解約時 償 還 時	・一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）＊が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。なお、適用される税率は、次の通りとなります。 平成23年12月31日まで　10%（所得税７%、地方税３%） 平成24年１月１日以降　20%（所得税15%、地方税５%） ＊解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額 ・特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。

（中略）

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、７%（平成24年１月１日以降は15%）の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

（中略）

（注）上記は、平成23年１月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
買取請求時における課税上の取扱いについては、販売会社へお問合せください。

（訂正後）

（前略）

①個人の受益者に対する課税

収益分配時	・収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金＊1について、次の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。 平成25年12月31日まで　10%（所得税７%、地方税３%） 平成26年１月１日以降　20%（所得税15%、地方税５%） ・受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。

一部解約時 償 還 時	・一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）＊が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。なお、適用される税率は、次の通りとなります。 平成25年12月31日まで　10%（所得税７%、地方税３%） 平成26年１月１日以降　20%（所得税15%、地方税５%） ＊解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額 ・特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。

（中略）

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、７%（平成26年１月１日以降は15%）の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

（中略）

（注）上記は、平成23年７月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

買取請求時における課税上の取扱いについては、販売会社へお問合せください。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

(1)【投資状況】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成23年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	110,737,997	21.67
	ドイツ	24,482,106	4.79
	イタリア	97,312,096	19.04
	フランス	4,753,813	0.93
	オランダ	28,831,352	5.64
	スペイン	36,478,888	7.14
	ベルギー	23,718,918	4.64
	ポーランド	30,868,003	6.04
	小計	357,183,173	69.89
特殊債券	アメリカ	25,094,459	4.91
社債券	アメリカ	39,398,496	7.71
	ドイツ	5,207,482	1.02
	イタリア	5,271,531	1.03
	オーストラリア	3,734,732	0.73
	イギリス	31,535,771	6.17
	オランダ	17,118,045	3.35
	スペイン	6,580,916	1.29
	ベルギー	6,601,090	1.29
	アイルランド	5,350,546	1.05
	小計	120,798,609	23.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,968,615	1.56
合計(純資産総額)		511,044,856	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 5YR 1109	CBOT	売建	281,865,656	△55.15
	US 10YR 1109	CBOT	売建	116,307,900	△22.76
	US 30YR 1109	CBOT	買建	19,627,931	3.84
	EB 5YR 1109	EUX	買建	265,063,644	51.87
	EB 10YR 1109	EUX	売建	43,251,623	△8.46
	UK 10YR 1109	LIFFE	売建	15,796,592	△3.09
債券オプション	FVU1 C 1109	CBOT	売建	183,676	△0.04
	FVU1 P 1109	CBOT	売建	33,452	△0.01
	FVU1 P 1109	CBOT	買建	53,521	0.01
	TYU1 C 1109	CBOT	売建	632,532	△0.12
	TYU1 P 1109	CBOT	売建	150,835	△0.03
	USU1 C 1109	CBOT	売建	398,980	△0.08
	USU1 P 1109	CBOT	売建	561,979	△0.11
	OEU1 C 1109	EUX	売建	349,207	△0.07
	RXU1 C 1109	EUX	買建	2,486,224	0.49
	RXU1 C 1109	EUX	売建	461,154	△0.09
	RXU1 P 1109	EUX	売建	40,100	△0.01

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

平成23年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	83,790,251	5.91
	ドイツ	98,888,627	6.97
	イタリア	260,328,341	18.35

	フランス	118,647,492	8.37
	イギリス	85,451,248	6.03
	オランダ	69,351,135	4.89
	スペイン	96,561,763	6.81
	ベルギー	63,250,450	4.46
	ポーランド	80,201,688	5.66
	小計	956,470,995	67.45
特殊債券	アメリカ	75,183,636	5.30
社債券	日本	8,022,598	0.57
	アメリカ	100,556,201	7.08
	ドイツ	16,385,245	1.16
	イタリア	10,862,250	0.77
	フランス	17,802,477	1.26
	オーストラリア	14,304,480	1.01
	イギリス	80,062,924	5.64
	オランダ	22,681,449	1.59
	スペイン	6,762,028	0.48
	ベルギー	11,477,187	0.81
	アイルランド	9,363,456	0.66
	ケイマン諸島	17,722,386	1.25
	チャネル諸島	8,250,336	0.58
	小計	324,253,017	22.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,270,288	4.39
合計(純資産総額)		1,418,177,936	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 5YR 1109	CBOT	売建	629,499,965	△44.39
	US 2YR 1109	CBOT	買建	85,513,359	6.03
	US 10YR 1109	CBOT	売建	252,000,450	△17.77
	US 30YR 1109	CBOT	買建	127,581,553	9.00
	EB 5YR 1109	EUX	買建	543,380,470	38.32
	EB 10YR 1109	EUX	売建	72,086,038	△5.08
	UK 10YR 1109	LIFFE	売建	63,186,369	△4.46
債券オプション	FVU1 C 1109	CBOT	売建	519,405	△0.04
	FVU1 P 1109	CBOT	売建	73,594	△0.01
	FVU1 P 1109	CBOT	買建	107,043	0.01
	TYU1 C 1109	CBOT	売建	2,250,359	△0.16
	TYU1 P 1109	CBOT	売建	495,081	△0.03
	USU1 C 1109	CBOT	売建	1,070,437	△0.08
	USU1 P 1109	CBOT	売建	1,626,339	△0.12
	OEU1 C 1109	EUX	売建	814,817	△0.06
	RXU1 C 1109	EUX	買建	6,629,932	0.47
	RXU1 C 1109	EUX	売建	1,152,886	△0.08
	RXU1 P 1109	EUX	売建	100,251	△0.01

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

a．上位30銘柄

平成23年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	430,000.00	11,043.09 47,485,300	10,511.87 45,201,059	3.750000	2016/4/15	8.84
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	470,000.00	8,248.75 38,769,147	8,253.62 38,792,015	3.375000	2019/11/15	7.59
3	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	340,000.00	11,104.43 37,755,094	10,729.08 36,478,888	5.500000	2021/4/30	7.14
4	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	1,120,000.00	2,724.30 30,512,174	2,756.07 30,868,003	5.750000	2022/9/23	6.04
5	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	250,000.00	11,553.25 28,883,148	11,532.54 28,831,352	5.000000	2012/7/15	5.64
6	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	230,000.00	10,926.39 25,130,697	10,388.78 23,894,213	4.500000	2020/2/1	4.68
7	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	210,000.00	11,388.06 23,914,942	11,294.72 23,718,918	3.750000	2015/9/28	4.64
8	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	180,000.00	11,153.48 20,076,265	11,143.67 20,058,621	4.250000	2013/8/1	3.93
9	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	160,000.00	12,276.29 19,642,067	12,491.27 19,986,039	4.250000	2017/7/4	3.91
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	220,000.00	8,856.65 19,484,638	8,867.29 19,508,053	4.500000	2015/11/15	3.82
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	180,000.00	10,320.59 18,577,077	10,259.77 18,467,601	6.250000	2030/5/15	3.61
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	150,000.00	8,196.75 12,295,129	8,132.89 12,199,337	4.500000	2039/8/15	2.39
13	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	70,000.00	12,817.20 8,972,041	12,999.99 9,099,994	7.375000	2019/9/4	1.78
14	アメリカ	社債券	MERRILL LYNCH	100,000.00	8,847.57 8,847,574	8,418.30 8,418,309	7.750000	2038/5/14	1.65
15	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR AUG FWD	100,000.00	8,402.93 8,402,934	8,417.53 8,417,531	5.500000	2041/8/1	1.65
16	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR SEP FWD	100,000.00	8,389.24 8,389,249	8,398.06 8,398,068	5.500000	2041/9/1	1.64
17	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR AUG FWD	100,000.00	8,256.96 8,256,965	8,278.86 8,278,860	5.000000	2041/8/1	1.62
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	80,000.00	11,033.17 8,826,543	10,197.75 8,158,203	5.250000	2029/11/1	1.60
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	100,000.00	7,620.73 7,620,736	7,634.77 7,634,773	2.625000	2020/11/15	1.49
20	オランダ	社債券	STANDARD LIFE FUNDING	55,000.00	12,190.88 6,704,989	12,063.56 6,634,963	6.140000	2049/6/29	1.30
21	ベルギー	社債券	FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	11,960.87 6,578,483	12,001.98 6,601,090	5.757000	2017/10/4	1.29
22	スペイン	社債券	TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	13,235.16 6,617,584	13,161.83 6,580,916	5.375000	2018/2/2	1.29
23	イギリス	社債券	LLOYDS TSB BANK	59,000.00	10,581.15 6,242,883	10,476.67 6,181,238	6.500000	2020/3/24	1.21
24	イギリス	社債券	SOCIETY OF LLOYD'S FRN	50,000.00	11,711.53 5,855,765	11,737.50 5,868,751	7.421000	2049/12/31	1.15
25	イギリス	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	50,000.00	11,381.89 5,690,949	11,271.63 5,635,819	6.368800	2049/12/31	1.10
26	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	50,000.00	11,243.48 5,621,741	11,212.29 5,606,147	4.250000	2011/10/27	1.10
27	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	11,021.59 5,510,797	11,151.69 5,575,849	5.125000	2019/10/23	1.09
28	イギリス	社債券	ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	11,071.83 5,535,915	10,793.24 5,396,622	6.934000	2018/4/9	1.06
29	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	13,417.74 5,367,098	13,376.36 5,350,546	5.875000	2012/11/1	1.05
30	イタリア	社債券	INTESA SANPAOLO SPA FRN	50,000.00	11,321.01 5,660,505	10,543.06 5,271,531	9.500000	2049/12/31	1.03

（注1）変動利付債券は平成23年7月末現在の利率です。
（注2）平成23年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b．種類別及び業種別投資比率

平成23年7月末現在

種類	投資比率（%）

国債証券	69.89
特殊債券	4.91
社債券	23.64
合計	98.44

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

a．上位30銘柄

平成23年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,130,000.00	11,043.09 124,786,953	10,511.87 118,784,179	3.750000	2016/4/15	8.38
2	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	11,404.77 117,469,198	11,519.17 118,647,492	3.000000	2015/10/25	8.37
3	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	900,000.00	11,105.11 99,946,025	10,729.08 96,561,763	5.500000	2021/4/30	6.81
4	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	2,910,000.00	2,724.30 79,277,168	2,756.07 80,201,688	5.750000	2022/9/23	5.66
5	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	590,000.00	11,723.35 69,167,776	11,754.42 69,351,135	4.250000	2013/7/15	4.89
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	530,000.00	13,136.62 69,624,101	13,079.20 69,319,768	5.000000	2012/3/7	4.89
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	620,000.00	10,934.90 67,796,409	10,388.78 64,410,487	4.500000	2020/2/1	4.54
8	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	560,000.00	11,388.06 63,773,181	11,294.72 63,250,450	3.750000	2015/9/28	4.46
9	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	480,000.00	12,276.62 58,927,805	12,491.27 59,958,118	4.250000	2017/7/4	4.23
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	500,000.00	11,153.48 55,767,403	11,143.67 55,718,391	4.250000	2013/8/1	3.93
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	350,000.00	10,320.59 36,122,095	10,259.77 35,909,224	6.250000	2030/5/15	2.53
12	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR AUG FWD	400,000.00	8,402.93 33,611,737	8,417.53 33,670,125	5.500000	2041/8/1	2.37
13	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR AUG FWD	400,000.00	8,256.96 33,027,862	8,278.86 33,115,443	5.000000	2041/8/1	2.34
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	210,000.00	11,033.17 23,169,676	10,197.75 21,415,284	5.250000	2029/11/1	1.51
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	270,000.00	7,620.73 20,575,988	7,634.77 20,613,889	2.625000	2020/11/15	1.45
16	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	173,000.00	11,865.70 20,527,675	11,912.60 20,608,804	4.250000	2014/1/4	1.45
17	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	150,000.00	11,957.71 17,936,574	12,214.47 18,321,705	3.750000	2019/1/4	1.29
18	イギリス	国債証券	UK TREASURY	101,000.00	14,199.87 14,341,871	14,236.03 14,378,391	5.000000	2014/9/7	1.01
19	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	90,000.00	12,817.20 11,535,481	12,999.99 11,699,993	7.375000	2019/9/4	0.83
20	オランダ	社債券	STANDARD LIFE FUNDING	95,000.00	12,190.88 11,581,345	12,063.56 11,460,391	6.140000	2049/6/29	0.81
21	イギリス	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	100,000.00	11,381.89 11,381,898	11,271.63 11,271,639	6.368800	2049/12/31	0.79
22	フランス	社債券	VIVENDI SA	100,000.00	11,043.76 11,043,761	11,268.43 11,268,435	4.750000	2021/7/13	0.79
23	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	100,000.00	11,243.48 11,243,483	11,212.29 11,212,294	4.250000	2011/10/27	0.79
24	ドイツ	社債券	COMMERZBANK AG	100,000.00	11,282.47 11,282,470	11,177.76 11,177,763	7.750000	2021/3/16	0.79
25	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	500,000.00	2,094.19 10,470,984	2,070.52 10,352,612	－	2040/5/15	0.73
26	イギリス	社債券	ROYAL BK SCOTLND	90,000.00	11,090.99 9,981,891	11,110.03 9,999,034	4.875000	2017/1/20	0.71
27	オランダ	社債券	ELM BV (SWISS REIN) FRN	100,000.00	9,746.51 9,746,513	9,802.32 9,802,320	5.252000	2049/5/25	0.69
28	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	13,417.74 9,392,421	13,376.36 9,363,456	5.875000	2012/11/1	0.66
29	アメリカ	社債券	DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	100,000.00	9,367.89 9,367,899	9,174.19 9,174,191	5.983000	2049/6/29	0.65
30	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	440,000.00	2,043.63 8,991,998	2,022.29 8,898,093	－	2040/11/15	0.63

（注1）変動利付債券は平成23年7月末現在の利率です。
（注2）平成23年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b．種類別及び業種別投資比率

平成23年7月末現在

種類	投資比率（%）
国債証券	67.45
特殊債券	5.30
社債券	22.86
合計	95.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成23年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1109	売建	30	ドル	3,605,749.99	3,620,625.00	281,865,656	△55.15
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1109	売建	12	ドル	1,486,587.38	1,494,000.00	116,307,900	△22.76
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1109	買建	2	ドル	252,976.00	252,125.00	19,627,931	3.84
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1109	買建	20	ユーロ	2,342,600.00	2,379,600.00	265,063,644	51.87
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1109	売建	3	ユーロ	386,443.10	388,290.00	43,251,623	△8.46
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1109	売建	1	ポンド	121,570.00	124,070.00	15,796,592	△3.09
債券オプション	アメリカ	CBOT	FVU1 C 1109	売建	5	ドル	3,008.45	2,359.38	183,676	△0.04
	アメリカ	CBOT	FVU1 P 1109	売建	5	ドル	2,529.38	429.70	33,452	△0.01
	アメリカ	CBOT	FVU1 P 1109	買建	2	ドル	1,663.26	687.50	53,521	0.01
	アメリカ	CBOT	TYU1 C 1109	売建	11	ドル	10,596.76	8,125.03	632,532	△0.12
	アメリカ	CBOT	TYU1 P 1109	売建	4	ドル	2,571.13	1,937.52	150,835	△0.03
	アメリカ	CBOT	USU1 C 1109	売建	5	ドル	7,895.26	5,125.00	398,980	△0.08
	アメリカ	CBOT	USU1 P 1109	売建	7	ドル	10,462.13	7,218.77	561,979	△0.11
	ドイツ	EUX	OEU1 C 1109	売建	3	ユーロ	1,118.10	3,135.00	349,207	△0.07
	ドイツ	EUX	RXU1 C 1109	買建	3	ユーロ	12,930.00	22,320.00	2,486,224	0.49
	ドイツ	EUX	RXU1 C 1109	売建	2	ユーロ	855.40	4,140.00	461,154	△0.09
	ドイツ	EUX	RXU1 P 1109	売建	2	ユーロ	1,185.40	360.00	40,100	△0.01

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
（注3）評価額は、平成23年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

平成23年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1109	売建	67	ドル	8,044,409.80	8,086,062.50	629,499,965	△44.39
	アメリカ	CBOT	US 2YR 1109	買建	5	ドル	1,098,046.90	1,098,437.50	85,513,359	6.03
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1109	売建	26	ドル	3,222,703.15	3,237,000.00	252,000,450	△17.77
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1109	買建	13	ドル	1,632,204.00	1,638,812.50	127,581,553	9.00
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1109	買建	41	ユーロ	4,802,330.00	4,878,180.00	543,380,470	38.32
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1109	売建	5	ユーロ	645,898.50	647,150.00	72,086,038	△5.08
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1109	売建	4	ポンド	486,280.00	496,280.00	63,186,369	△4.46
債券オプション	アメリカ	CBOT	FVU1 C 1109	売建	14	ドル	8,450.97	6,671.89	519,405	△0.04
	アメリカ	CBOT	FVU1 P 1109	売建	11	ドル	5,492.76	945.34	73,594	△0.01
	アメリカ	CBOT	FVU1 P 1109	買建	4	ドル	3,326.52	1,375.00	107,043	0.01
	アメリカ	CBOT	TYU1 C 1109	売建	36	ドル	37,043.53	28,906.36	2,250,359	△0.16
	アメリカ	CBOT	TYU1 P 1109	売建	11	ドル	7,663.01	6,359.43	495,081	△0.03
	アメリカ	CBOT	USU1 C 1109	売建	12	ドル	17,596.02	13,750.00	1,070,437	△0.08
	アメリカ	CBOT	USU1 P 1109	売建	21	ドル	31,124.76	20,890.69	1,626,339	△0.12
	ドイツ	EUX	OEU1 C 1109	売建	7	ユーロ	2,608.90	7,315.00	814,817	△0.06
	ドイツ	EUX	RXU1 C 1109	買建	8	ユーロ	34,480.00	59,520.00	6,629,932	0.47
	ドイツ	EUX	RXU1 C 1109	売建	5	ユーロ	2,128.50	10,350.00	1,152,886	△0.08
	ドイツ	EUX	RXU1 P 1109	売建	5	ユーロ	2,968.50	900.00	100,251	△0.01

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
（注3）評価額は、平成23年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	17,394,820,943	17,527,756,118	9,160	9,230
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	8,484,524,329	8,608,982,976	7,213	7,293
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	6,691,469,556	6,691,469,556	7,002	7,002
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	5,447,226,362	5,447,226,362	6,615	6,615
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	4,717,185,545	4,717,185,545	7,388	7,388
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	4,985,247,092	4,985,247,092	8,344	8,344
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	4,801,276,733	4,895,376,490	8,348	8,508
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	3,826,359,324	3,903,380,224	8,945	9,105
第 9特定期間 （平成15年 6月18日）	2,586,803,665	2,635,403,048	10,375	10,535
第10特定期間 （平成15年12月18日）	2,075,245,144	2,109,621,762	9,801	9,961
第11特定期間 （平成16年 6月18日）	1,849,901,312	1,880,812,544	9,688	9,848
第12特定期間 （平成16年12月20日）	1,796,952,605	1,825,570,915	10,287	10,447
第13特定期間 （平成17年 6月20日）	1,579,637,763	1,605,875,991	9,884	10,044
第14特定期間 （平成17年12月19日）	1,389,956,065	1,412,420,318	10,183	10,343
第15特定期間 （平成18年 6月19日）	1,289,310,930	1,309,924,636	10,330	10,490
第16特定期間 （平成18年12月18日）	1,300,892,494	1,320,117,868	10,986	11,146
第17特定期間 （平成19年 6月18日）	1,248,111,780	1,265,880,208	11,308	11,468
第18特定期間 （平成19年12月18日）	1,146,895,802	1,163,652,969	11,184	11,344
第19特定期間 （平成20年 6月18日）	1,100,550,196	1,116,681,095	10,948	11,108
第20特定期間 （平成20年12月18日）	765,788,814	780,955,655	8,263	8,423
第21特定期間 （平成21年 6月18日）	767,998,939	782,075,125	8,784	8,944
第22特定期間 （平成21年12月18日）	730,883,387	744,279,075	8,904	9,064
第23特定期間 （平成22年 6月18日）	613,737,515	626,237,806	7,940	8,100
第24特定期間 （平成22年12月20日）	538,557,437	549,948,676	7,630	7,790
第25特定期間 （平成23年 6月20日）	528,393,531	539,282,305	7,792	7,952
平成22年 7月末	595,768,124	－	8,050	－
8月末	556,453,195	－	7,731	－
9月末	590,102,478	－	8,188	－
10月末	569,086,026	－	7,996	－
11月末	549,428,286	－	7,754	－
12月末	529,602,816	－	7,476	－
平成23年 1月末	532,003,195	－	7,691	－
2月末	533,598,413	－	7,785	－
3月末	555,561,602	－	8,060	－
4月末	569,169,388	－	8,341	－
5月末	547,943,302	－	8,033	－
6月末	539,605,486	－	7,932	－
7月末	511,044,856	－	7,543	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	23,434,421,758	23,505,411,980	9,903	9,933
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	21,078,674,229	21,224,694,976	9,258	9,318
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	17,165,606,151	17,284,619,285	8,965	9,025
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	14,849,277,440	14,955,386,466	8,652	8,712
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	14,656,015,080	14,756,440,312	8,795	8,855
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	12,621,135,180	12,709,670,078	8,916	8,976
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	6,400,127,696	6,450,857,585	8,736	8,796
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	6,025,610,414	6,067,445,281	8,771	8,831

第 9特定期間　（平成15年 6月18日）	5,501,045,403	5,538,910,831	9,055	9,115
第10特定期間　（平成15年12月18日）	5,126,897,360	5,161,631,916	8,913	8,973
第11特定期間　（平成16年 6月18日）	4,784,251,410	4,817,672,066	8,892	8,952
第12特定期間　（平成16年12月20日）	4,426,698,409	4,457,583,235	8,941	9,001
第13特定期間　（平成17年 6月20日）	3,501,082,397	3,525,849,716	8,926	8,986
第14特定期間　（平成17年12月19日）	3,096,011,867	3,117,659,229	8,763	8,823
第15特定期間　（平成18年 6月19日）	2,594,786,877	2,613,917,314	8,452	8,512
第16特定期間　（平成18年12月18日）	2,503,753,522	2,521,752,173	8,420	8,480
第17特定期間　（平成19年 6月18日）	2,315,948,362	2,333,445,124	8,017	8,077
第18特定期間　（平成19年12月18日）	2,226,461,216	2,243,246,741	7,965	8,025
第19特定期間　（平成20年 6月18日）	1,915,063,755	1,930,415,102	7,494	7,554
第20特定期間　（平成20年12月18日）	1,586,927,553	1,600,401,346	7,331	7,391
第21特定期間　（平成21年 6月18日）	1,574,808,615	1,587,620,346	7,398	7,458
第22特定期間　（平成21年12月18日）	1,628,145,916	1,640,544,773	7,905	7,965
第23特定期間　（平成22年 6月18日）	1,512,789,574	1,524,074,970	8,079	8,139
第24特定期間　（平成22年12月20日）	1,472,917,378	1,484,053,648	7,965	8,025
第25特定期間　（平成23年 6月20日）	1,428,516,376	1,439,515,848	7,838	7,898
平成22年 7月末	1,516,978,796	－	8,122	－
8月末	1,539,499,236	－	8,257	－
9月末	1,532,359,294	－	8,210	－
10月末	1,505,681,816	－	8,113	－
11月末	1,487,346,254	－	8,038	－
12月末	1,479,671,011	－	7,983	－
平成23年 1月末	1,466,876,997	－	7,916	－
2月末	1,468,707,365	－	7,950	－
3月末	1,457,912,582	－	7,886	－
4月末	1,437,749,075	－	7,850	－
5月末	1,444,430,063	－	7,903	－
6月末	1,426,511,157	－	7,811	－
7月末	1,418,177,936	－	7,801	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。
（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

②【分配の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間	分配金（円）
第 1特定期間　（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	70
第 2特定期間　（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	80
第 3特定期間　（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	0
第 4特定期間　（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	0
第 5特定期間　（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	0
第 6特定期間　（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	0
第 7特定期間　（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	160
第 8特定期間　（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	160
第 9特定期間　（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	160
第10特定期間　（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	160
第11特定期間　（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	160
第12特定期間　（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	160
第13特定期間　（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	160
第14特定期間　（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	160
第15特定期間　（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	160
第16特定期間　（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	160
第17特定期間　（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	160
第18特定期間　（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	160
第19特定期間　（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	160
第20特定期間　（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	160
第21特定期間　（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	160
第22特定期間　（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	160
第23特定期間　（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	160

第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	160
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	160

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間		分配金（円）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	30
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	60
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	60
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	60
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	60
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	60
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	60
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	60
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	60
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	60
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	60
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	60
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	60
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	60
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	60
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	60
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	60
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	60
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	60
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	60
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	60
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	60
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	60
第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	60
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	60

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

③【収益率の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△7.70
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△20.38
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.93
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△5.53
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	11.69
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	12.94
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	1.97
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	9.07
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	17.78
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△3.99
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.48
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	7.83
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	△2.36
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	4.64
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	3.01
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	7.90
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	4.39
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.32
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△0.68
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△23.06
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	8.24

第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	3.19
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	△9.03
第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	△1.89
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	4.22

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△0.67
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△5.91
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.52
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△2.82
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	2.35
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	2.06
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	△1.35
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	1.09
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	3.92
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△0.91
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.44
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	1.23
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	0.50
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	△1.15
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	△2.86
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	0.33
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	△4.07
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.10
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△5.16
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△1.37
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	1.73
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	7.66
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	2.96
第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	△0.67
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	△0.84

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	18,990,739,341	0
第 2特定期間	417,830,270	7,645,112,915
第 3特定期間	557,706,605	2,764,455,431
第 4特定期間	430,379,886	1,752,615,727
第 5特定期間	214,547,336	2,063,753,094
第 6特定期間	90,119,794	500,970,924
第 7特定期間	322,593,496	545,520,274
第 8特定期間	133,708,804	1,607,317,896
第 9特定期間	136,001,200	1,920,477,708
第10特定期間	58,172,536	434,217,119
第11特定期間	28,476,031	236,299,050
第12特定期間	25,622,723	188,395,140
第13特定期間	27,113,620	175,625,065
第14特定期間	28,712,159	261,997,701
第15特定期間	24,023,108	140,868,299
第16特定期間	21,397,413	85,355,162
第17特定期間	24,433,554	104,851,482
第18特定期間	16,028,569	94,284,088
第19特定期間	13,125,347	33,384,942
第20特定期間	15,162,655	93,617,849
第21特定期間	17,751,175	70,180,118
第22特定期間	14,042,674	67,529,464
第23特定期間	14,918,532	62,837,830
第24特定期間	13,383,388	80,514,050
第25特定期間	15,137,113	42,804,144

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	23,663,407,377	0
第 2特定期間	5,559,251,421	6,453,740,516
第 3特定期間	104,436,525	3,725,481,384
第 4特定期間	70,209,798	2,054,909,247
第 5特定期間	111,118,977	611,146,807
第 6特定期間	70,025,998	2,577,673,086
第 7特定期間	46,487,581	6,876,025,069
第 8特定期間	45,803,959	502,171,612
第 9特定期間	56,066,369	850,179,411
第10特定期間	47,874,611	370,956,545
第11特定期間	141,884,006	513,820,913
第12特定期間	29,225,016	458,449,755
第13特定期間	26,523,172	1,055,426,505
第14特定期間	22,278,489	411,697,014
第15特定期間	18,705,096	481,576,984
第16特定期間	17,432,274	113,941,128
第17特定期間	17,651,348	102,295,285
第18特定期間	18,185,299	111,660,998
第19特定期間	16,320,482	256,129,617
第20特定期間	15,062,874	406,031,674
第21特定期間	13,227,090	49,241,833
第22特定期間	12,091,857	81,006,908
第23特定期間	10,528,725	197,696,471
第24特定期間	9,574,384	32,814,945
第25特定期間	9,695,809	36,464,442

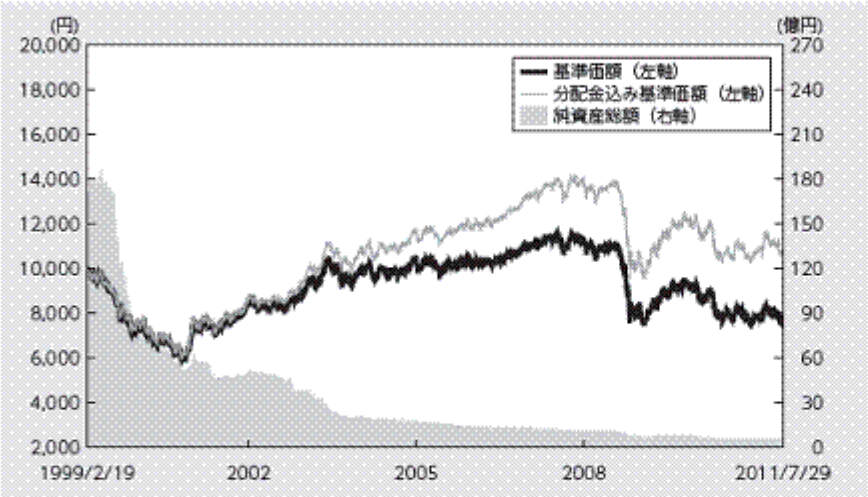
（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

＜参考情報＞

基準日:2011年7月29日

LM・ユーロ・アルファ　ポートフォリオA（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
7,543円	5億円

分配の推移

2010年 6 月	80円
2010年 9 月	80円
2010年12月	80円
2011年 3 月	80円
2011年 6 月	80円
直近1年間累計	320円
設定来累計	3,190円

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■種類別組入比率

資産	比率(%)
国債証券	69.89
特殊債券	4.91
社債券	23.64
現金・預金・その他の資産	1.56

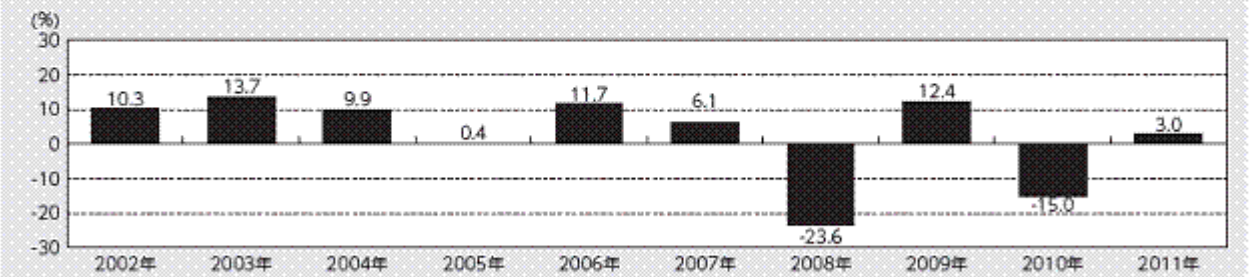
その他投資資産	比率(%)
先物	△33.75
オプション	△0.06

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	国債証券	3.750	2016年 4 月15日	8.84
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	3.375	2019年11月15日	7.59
SPAIN GOVT	スペイン	国債証券	5.500	2021年 4 月30日	7.14
POLAND GOVT	ポーランド	国債証券	5.750	2022年 9 月23日	6.04
NETHERLANDS GOVT	オランダ	国債証券	5.000	2012年 7 月15日	5.64
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.500	2020年 2 月 1 日	4.68
BELGIUM GOVT	ベルギー	国債証券	3.750	2015年 9 月28日	4.64
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.250	2013年 8 月 1 日	3.93
BUNDES REPUBLIC DE	ドイツ	国債証券	4.250	2017年 7 月 4 日	3.91
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	4.500	2015年11月15日	3.82

※上記比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移



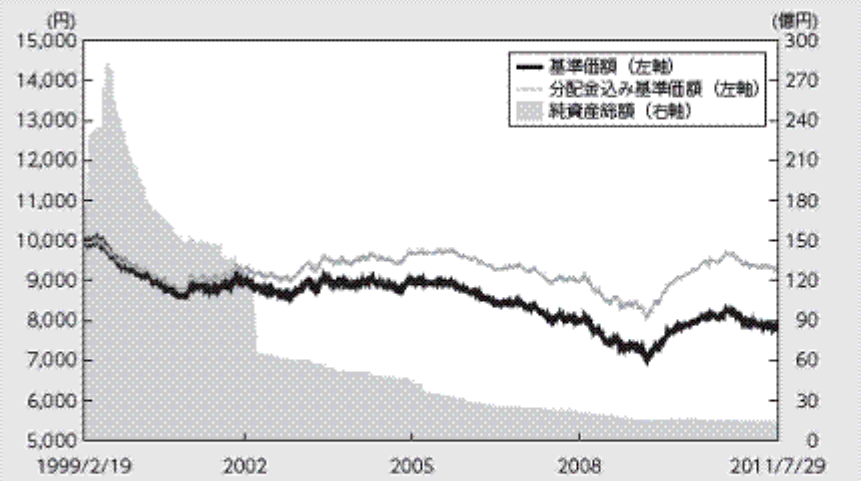
※年間収益率は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
※2011年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

基準日:2011年7月29日

LM・ユーロ・アルファ　ポートフォリオB(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
7,801円	14億円

分配の推移

2010年６月	30円
2010年９月	30円
2010年12月	30円
2011年３月	30円
2011年６月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,470円

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■種類別組入比率

資産	比率(%)
国債証券	67.44
特殊債券	5.30
社債券	22.86
現金・預金・その他の資産	4.40

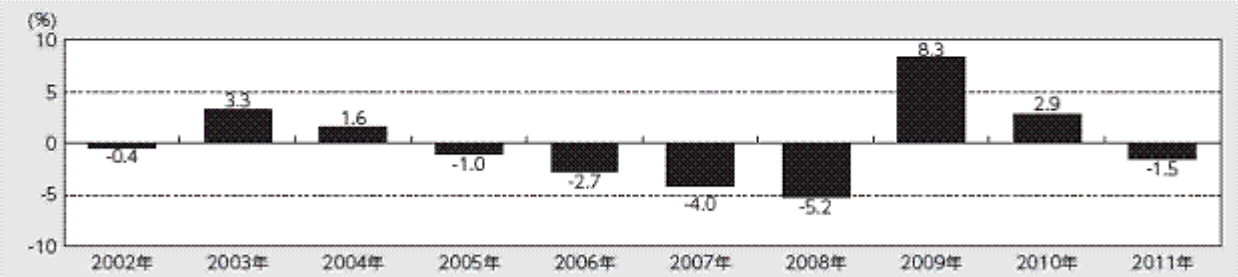
その他投資資産	比率(%)
先物	△18.35
オプション	△0.11

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	国債証券	3.750	2016年４月15日	8.38
FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	3.000	2015年10月25日	8.37
SPAIN GOVT	スペイン	国債証券	5.500	2021年４月30日	6.81
POLAND GOVT	ポーランド	国債証券	5.750	2022年９月23日	5.66
NETHERLANDS GOVT	オランダ	国債証券	4.250	2013年７月15日	4.89
UK TREASURY	イギリス	国債証券	5.000	2012年３月７日	4.89
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.500	2020年２月１日	4.54
BELGIUM GOVT	ベルギー	国債証券	3.750	2015年９月28日	4.46
BUNDES REPUBLIC DE	ドイツ	国債証券	4.250	2017年７月４日	4.23
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.250	2013年８月１日	3.93

※上記比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
※2011年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第３【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第３ ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、前特定期間（平成22年6月19日から平成22年12月20日まで）及び当特定期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年6月19日から平成22年12月20日まで）及び当特定期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成22年12月20日現在)	当期 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	11,904,905	10,890,276
コール・ローン	6,745,430	9,876,896
国債証券	371,717,116	370,860,625
特殊債券	―	25,873,460
社債券	139,523,404	124,787,999
コール・オプション（買）	6,570	1,940,269
派生商品評価勘定	8,892,715	5,243,104
未収入金	343,926	―
未収利息	8,905,430	7,899,724
前払費用	783,577	2,141,643
その他未収収益	92,125	―
差入委託証拠金	11,525,838	15,157,817
流動資産合計	560,441,036	574,671,813
資産合計	560,441,036	574,671,813
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	465,070	698,792
プット・オプション（売）	833,595	424,916
派生商品評価勘定	12,289,442	9,532,850
未払金	―	28,201,467
未払収益分配金	5,646,471	5,425,134
未払解約金	614,992	―
未払受託者報酬	73,930	74,564
未払委託者報酬	1,848,129	1,863,952
その他未払費用	111,970	56,607
流動負債合計	21,883,599	46,278,282
負債合計	21,883,599	46,278,282
純資産の部		
元本等		
元本	705,808,888	678,141,857
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△167,251,451	△149,748,326
（分配準備積立金）	112,876,753	104,778,559
純資産合計	538,557,437	528,393,531
負債純資産合計	560,441,036	574,671,813

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
営業収益		
受取利息	13,000,815	11,725,879
有価証券売買等損益	△2,903,577	6,242,340
派生商品取引等損益	△2,918,572	△10,204,839
為替差損益	△13,284,522	18,649,675
その他収益	200,436	168,234
営業収益合計	△5,905,420	26,581,289
営業費用		
受託者報酬	154,166	142,652
委託者報酬	3,854,027	3,566,159
その他費用	389,533	285,018
営業費用合計	4,397,726	3,993,829
営業利益又は営業損失（△）	△10,303,146	22,587,460
経常利益又は経常損失（△）	△10,303,146	22,587,460
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,303,146	22,587,460
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	85,184	734,577
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△159,202,035	△167,251,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,437,286	9,935,255
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,437,286	9,935,255
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,707,133	3,396,239
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,707,133	3,396,239
分配金	11,391,239	10,888,774
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△167,251,451	△149,748,326

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 平成22年12月18日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成22年12月20日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左 (2)特定期間末日の取扱い 平成22年12月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日は平成22年12月20日としております。また、平成23年6月18日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成23年6月20日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 (平成22年12月20日現在)	当期 (平成23年6月20日現在)
1.特定期間の末日における受益権の総数	705,808,888口	678,141,857口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、167,251,451円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、149,748,326円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.7630円	0.7792円
(一万口当たり純資産額)	(7,630円)	(7,792円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成22年6月19日から平成22年9月21日までの計算期間)	(平成22年12月21日から平成23年 3月18日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	5,734,538円	5,214,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	33,845,584円	34,194,589円
分配準備積立金額	117,579,964円	108,204,482円
当ファンドの分配対象収益額	157,160,086円	147,613,900円
当ファンドの期末残存口数	718,096,081口	682,955,015口
1万口当たり収益分配対象額	2,188.55円	2,161.39円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	5,744,768円	5,463,640円
	(平成22年 9月22日から平成22年12月20日までの計算期間)	(平成23年3月19日から平成23年6月20日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	3,986,343円	4,330,791円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	34,287,517円	35,284,835円
分配準備積立金額	114,536,881円	105,872,902円
当ファンドの分配対象収益額	152,810,741円	145,488,528円
当ファンドの期末残存口数	705,808,888口	678,141,857口
1万口当たり収益分配対象額	2,165.03円	2,145.39円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	5,646,471円	5,425,134円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成22年 6月19日 至　平成22年12月20日)	当期 (自　平成22年12月21日 至　平成23年 6月20日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	①国債証券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	①国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) 同左 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
期首元本額	772,939,550円	705,808,888円
期中追加設定元本額	13,383,388円	15,137,113円
期中解約元本額	80,514,050円	42,804,144円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 （平成22年12月20日現在）	当期 （平成23年6月20日現在）
	当期の損益に含まれた評価差額 （円）	当期の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	△10,149,696	2,542,856
特殊債券	－	28,206
社債券	△7,859,439	860,981
合計	△18,009,135	3,432,043

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成22年12月20日現在）				当期（平成23年6月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	236,476,111	－	231,559,228	4,916,883	470,611,866	－	476,706,527	△6,094,661
	買建	146,336,310	－	144,482,526	△1,853,784	293,023,190	－	294,870,089	1,846,899
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	63,564,480 (623,453)	－	465,070	158,383	70,112,280 (536,889)	－	698,792	△161,903
	プット	65,831,962 (342,657)	－	833,595	△490,938	106,171,170 (535,850)	－	424,916	110,934
	買建								
	コール	54,231,600 (467,853)	－	6,570	△461,283	76,125,700 (1,429,048)	－	1,940,269	511,221
合計		566,440,463	－	377,346,989	2,269,261	1,016,044,206	－	774,640,593	△3,787,510

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成22年12月20日現在）				当期（平成23年6月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	193,427,755	－	195,905,174	△2,477,419	118,390,421	－	117,744,035	646,386
	カナダドル	5,648,510	－	5,799,500	△150,990	－	－	－	－
	ユーロ	25,600,320	－	25,407,500	192,820	90,322,730	－	89,115,671	1,207,059
	英ポンド	45,769,809	－	44,707,713	1,062,096	44,470,598	－	43,837,239	633,359
	ノルウェークローネ	52,756,588	－	53,368,259	△611,671	1,573,782	－	1,557,591	16,191
	ポーランドズロチ	49,796,154	－	48,828,432	967,722	43,002,156	－	42,324,140	678,016
	オーストラリアドル	－	－	－	－	16,244,240	－	16,030,300	213,940
	買建								
	米ドル	16,850,610	－	17,339,695	489,085	3,105,800	－	3,087,112	△18,688
	カナダドル	30,167,226	－	30,479,935	312,709	11,393,293	－	11,179,895	△213,398
	ユーロ	325,532,983	－	318,898,130	△6,634,853	307,819,253	－	305,327,634	△2,491,619
	スウェーデンクローナ	5,769,600	－	5,870,400	100,800	－	－	－	－
	ノルウェークローネ	22,046,125	－	22,336,000	289,875	－	－	－	－
	ポーランドズロチ	－	－	－	－	31,601,230	－	30,888,000	△713,230
合計		773,365,680	－	768,940,738	△6,459,826	667,923,503	－	661,091,617	△41,984

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US T STRIP PRINC	200,000.00	53,800.80	
		US T STRIP PRINC	170,000.00	44,626.59	
		US TREASURY BOND	180,000.00	238,626.56	
		US TREASURY BOND	50,000.00	44,285.15	
		US TREASURY BOND	150,000.00	157,933.59	
		US TREASURY NOTE	170,000.00	170,345.31	
		US TREASURY NOTE	220,000.00	250,284.37	
		US TREASURY NOTE	470,000.00	497,998.04	
		US TREASURY NOTE	20,000.00	19,689.06	
		US TREASURY NOTE	200,000.00	195,796.87	
	計		1,830,000.00	1,673,386.34	
	(邦貨換算額)			(134,239,052)	
	特殊債券	FNMA 30YR JUL FWD	200,000.00	216,218.80	
		FNMA 30YR JUL FWD	100,000.00	106,312.50	
	計		300,000.00	322,531.30	
	(邦貨換算額)			(25,873,460)	
	社債券	CITIGROUP INC	20,000.00	20,235.40	
		ING GROEP NV FRN	54,000.00	49,673.52	
		KRAFT FOODS INC	10,000.00	11,048.10	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	113,649.00	
		RIO TINTO FIN USA LTD	40,000.00	47,330.64	
		UNITED PARCEL	20,000.00	21,217.20	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	60,000.00	54,643.20	*
		WELLS FARGO CO	40,000.00	42,190.40	
	計		344,000.00	359,987.46	
	(邦貨換算額)			(28,878,194)	
米ドル計				2,355,905.10	
(邦貨換算額)				(188,990,706)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	210,000.00	214,695.60	
		BUNDES REPUBLIC DE	37,000.00	39,731.71	
		BUNDES REPUBLIC DE	240,000.00	264,511.20	
		BUNDES REPUBLIC DE	90,000.00	96,623.10	
		BUNDES REPUBLIC DE	160,000.00	165,561.60	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	430,000.00	426,297.70	
		FRANCE O.A.T.	40,000.00	42,425.20	
		HELLENIC REPUBLIC	40,000.00	16,589.20	
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	170,000.00	77,287.42	
		NETHERLANDS GOVT	250,000.00	259,297.50	
		SPAIN GOVT	190,000.00	189,057.60	
	計		1,857,000.00	1,792,077.83	
	(邦貨換算額)			(205,067,466)	
	社債券	BARCLAYS BANK PLC	50,000.00	50,469.00	
		CITIGROUP INC	70,000.00	80,546.20	
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	50,000.00	42,050.00	
		ELM BV (SWISS REIN) FRN	50,000.00	43,749.50	
		FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	59,058.12	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	49,473.00	
		ING GROEP NV FRN	19,000.00	16,150.00	
		INTESA SANPAOLO SPA FRN	50,000.00	50,817.00	
		LLOYDS TSB BANK	59,000.00	56,045.28	
		MUNICH RE FRN	50,000.00	45,625.00	
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	49,698.50	
	計		553,000.00	543,681.60	
	(邦貨換算額)			(62,213,485)	
ユーロ計				2,335,759.43	
(邦貨換算額)				(267,280,951)	
英ポンド	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	50,000.00	44,698.00	
		DIGNITY FINANCE PLC	19,543.18	22,539.14	
		GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	42,154.40	
		SOCIETY OF LLOYD'S FRN	50,000.00	45,992.50	
		STANDARD LIFE FUNDING	55,000.00	52,662.50	
		TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	51,976.00	
	計		264,543.18	260,022.54	

	(邦貨換算額)			(33,696,320)	
英ポンド計				260,022.54	
(邦貨換算額)				(33,696,320)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	1,120,000.00	1,096,771.20	
	計		1,120,000.00	1,096,771.20	
	(邦貨換算額)			(31,554,107)	
ポーランドズロチ計				1,096,771.20	
(邦貨換算額)				(31,554,107)	
合計				521,522,084	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(521,522,084)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 10銘柄	71.0%	36.2%
	特殊債券 2銘柄	13.7%	
	社債券 8銘柄	15.3%	
ユーロ	国債証券 11銘柄	76.7%	51.2%
	社債券 11銘柄	23.3%	
英ポンド	社債券 6銘柄	100.0%	6.5%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	6.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

【LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）】
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成22年12月20日現在)	当期 (平成23年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	22,853,312	141,804,891
コール・ローン	12,151,744	90,090,962
国債証券	1,069,910,791	945,126,535
特殊債券	―	77,476,235
社債券	315,444,895	328,716,550
コール・オプション（買）	17,084	5,679,258
派生商品評価勘定	39,491,875	19,815,077
未収入金	963,328	―
未収利息	22,759,519	22,973,318
前払費用	2,957,800	4,511,842
その他未収収益	238,326	―
差入委託証拠金	13,755,150	35,522,316
流動資産合計	1,500,543,824	1,671,716,984
資産合計	1,500,543,824	1,671,716,984
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	1,007,651	2,309,460
プット・オプション（売）	2,334,067	1,089,239
派生商品評価勘定	9,003,905	17,300,092
未払金	3,964,906	211,791,453
未払収益分配金	5,547,897	5,467,591
未払解約金	463,548	―
未払受託者報酬	195,247	195,027
未払委託者報酬	4,881,114	4,875,634
その他未払費用	228,111	172,112
流動負債合計	27,626,446	243,200,608
負債合計	27,626,446	243,200,608
純資産の部		
元本等		
元本	1,849,299,021	1,822,530,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△376,381,643	△394,014,012
（分配準備積立金）	350,512,168	353,776,316
純資産合計	1,472,917,378	1,428,516,376
負債純資産合計	1,500,543,824	1,671,716,984

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
営業収益		
受取利息	30,654,289	31,453,857
有価証券売買等損益	△8,688,663	3,696,966
派生商品取引等損益	△7,396,728	△21,751,874
為替差損益	△13,613,956	△15,546,612
その他収益	477,880	469,437
営業収益合計	1,432,822	△1,678,226
営業費用		
受託者報酬	403,450	381,314
委託者報酬	10,086,170	9,532,793
その他費用	739,435	679,923
営業費用合計	11,229,055	10,594,030
営業損失（△）	△9,796,233	△12,272,256
経常損失（△）	△9,796,233	△12,272,256
当期純損失（△）	△9,796,233	△12,272,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△4,705	1,523
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△359,750,008	△376,381,643
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,076,169	7,657,768
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,076,169	7,657,768
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,780,006	2,016,886
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,780,006	2,016,886
分配金	11,136,270	10,999,472
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△376,381,643	△394,014,012

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 平成22年12月18日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成22年12月20日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左 (2)特定期間末日の取扱い 平成22年12月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日は平成22年12月20日としております。また、平成23年6月18日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成23年6月20日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 (平成22年12月20日現在)	当期 (平成23年6月20日現在)
1.特定期間の末日における受益権の総数	1,849,299,021口	1,822,530,388口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、376,381,643円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、394,014,012円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.7965円	0.7838円
(一万口当たり純資産額)	(7,965円)	(7,838円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成22年6月19日から平成22年9月21日までの計算期間)	(平成22年12月21日から平成23年 3月18日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	13,207,697円	10,309,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	32,276,708円	33,739,341円
分配準備積立金額	342,070,711円	348,589,760円
当ファンドの分配対象収益額	387,555,116円	392,638,751円
当ファンドの期末残存口数	1,862,791,130口	1,843,960,457口
1万口当たり収益分配対象額	2,080.50円	2,129.32円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	5,588,373円	5,531,881円
	(平成22年 9月22日から平成22年12月20日までの計算期間)	(平成23年3月19日から平成23年6月20日までの計算期間)
費用控除後の配当等収益額	9,783,748円	10,902,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	32,923,808円	34,266,357円
分配準備積立金額	346,276,317円	348,341,753円
当ファンドの分配対象収益額	388,983,873円	393,510,264円
当ファンドの期末残存口数	1,849,299,021口	1,822,530,388口
1万口当たり収益分配対象額	2,103.40円	2,159.12円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	5,547,897円	5,467,591円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成22年 6月19日 至　平成22年12月20日)	当期 (自　平成22年12月21日 至　平成23年 6月20日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	①国債証券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	①国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) 同左 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日)	当期 (自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日)
期首元本額	1,872,539,582円	1,849,299,021円
期中追加設定元本額	9,574,384円	9,695,809円
期中解約元本額	32,814,945円	36,464,442円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 （平成22年12月20日現在）	当期 （平成23年6月20日現在）
	当期の損益に含まれた評価差額 （円）	当期の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	△21,589,698	716,371
特殊債券	－	193,666
社債券	△14,361,926	1,325,422
合計	△35,951,624	2,235,459

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成22年12月20日現在）				当期（平成23年6月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	578,465,318	－	568,808,028	9,657,290	1,033,410,259	－	1,045,752,148	△12,341,889
	買建	330,480,566	－	327,963,926	△2,516,640	643,966,261	－	647,713,635	3,747,374
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	137,723,040 (1,385,849)	－	1,007,651	378,198	229,589,640 (1,537,396)	－	2,309,460	△772,064
	プット	184,329,494 (959,772)	－	2,334,067	△1,374,295	270,140,850 (1,433,520)	－	1,089,239	344,281
	買建								
	コール	141,002,160 (1,222,989)	－	17,084	△1,205,905	238,633,460 (4,011,028)	－	5,679,258	1,668,230
合計		1,372,000,578	－	900,130,756	4,938,648	2,415,740,470	－	1,702,543,740	△7,354,068

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成22年12月20日現在）				当期（平成23年6月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	290,884,033	－	294,134,520	△3,250,487	73,248,464	－	72,804,763	443,701
	カナダドル	15,331,670	－	15,741,500	△409,830	－	－	－	－
	ユーロ	919,924,011	－	901,315,974	18,608,037	1,084,482,830	－	1,074,794,715	9,688,115
	英ポンド	223,836,618	－	218,744,713	5,091,905	222,899,580	－	219,725,001	3,174,579
	ノルウェークローネ	129,906,017	－	131,412,173	△1,506,156	1,654,531	－	1,637,509	17,022
	デンマーククローネ	2,268,150	－	2,221,500	46,650	2,316,600	－	2,296,500	20,100
	ポーランドズロチ	111,979,508	－	110,041,480	1,938,028	129,101,539	－	127,101,920	1,999,619
	オーストラリアドル	9,012,060	－	9,165,598	△153,538	54,825,164	－	54,103,106	722,058
	買建								
	米ドル	46,211,070	－	47,543,757	1,332,687	36,999,350	－	36,638,154	△361,196
	カナダドル	72,610,878	－	73,363,552	752,674	29,371,411	－	28,820,019	△551,392
	ユーロ	37,586,000	－	37,502,000	△84,000	90,328,960	－	89,582,254	△746,706
	英ポンド	6,555,000	－	6,503,500	△51,500	39,996,000	－	38,829,000	△1,167,000
	スウェーデンクローナ	15,145,200	－	15,409,800	264,600	－	－	－	－
	ノルウェークローネ	66,239,750	－	67,008,000	768,250	－	－	－	－
	ポーランドズロチ	－	－	－	－	92,791,400	－	90,662,000	△2,129,400
合計		1,947,489,965	－	1,930,108,067	23,347,320	1,858,015,829	－	1,836,994,941	11,109,500

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US T STRIP PRINC	500,000.00	134,502.05	
		US T STRIP PRINC	440,000.00	115,504.16	
		US TREASURY BOND	350,000.00	463,996.09	
		US TREASURY BOND	50,000.00	44,285.15	
		US TREASURY NOTE	450,000.00	440,542.96	
	計		1,790,000.00	1,198,830.41	
	(邦貨換算額)			(96,170,175)	
	特殊債券	FNMA 30YR JUL FWD	500,000.00	540,547.00	
		FNMA 30YR JUL FWD	400,000.00	425,250.00	
	計		900,000.00	965,797.00	
	(邦貨換算額)			(77,476,235)	
	社債券	CITIGROUP INC	80,000.00	80,864.00	
		CITIGROUP INC	80,000.00	80,941.60	
		COUNTRYWIDE FINANCIAL	80,000.00	86,533.92	
		ING GROEP NV FRN	20,000.00	18,397.60	
		KRAFT FOODS INC	30,000.00	33,144.30	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	113,649.00	
		RIO TINTO FIN USA LTD	60,000.00	70,995.96	
		SLM CORP	80,000.00	86,281.60	
		SOCIETE GENERALE	10,000.00	10,195.30	
		SUMITOMO MITSUI BANKING	100,000.00	103,289.00	
		UNITED PARCEL	40,000.00	42,434.40	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	100,000.00	91,072.00	*
		WELLS FARGO CO	40,000.00	42,190.40	
	計		820,000.00	859,989.08	
	(邦貨換算額)			(68,988,323)	
米ドル計				3,024,616.49	
(邦貨換算額)				(242,634,733)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	560,000.00	572,521.60	
		BUNDES REPUBLIC DE	173,000.00	184,286.52	
		BUNDES REPUBLIC DE	480,000.00	529,022.40	
		BUNDES REPUBLIC DE	590,000.00	633,418.10	
		BUNDES REPUBLIC DE	470,000.00	486,337.20	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1,130,000.00	1,120,270.70	
		FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	1,054,575.80	
		HELLENIC REPUBLIC	80,000.00	33,178.40	
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	480,000.00	218,223.31	
		NETHERLANDS GOVT	590,000.00	620,951.40	
		SPAIN GOVT	490,000.00	487,569.60	
	計		6,073,000.00	5,940,355.03	
	(邦貨換算額)			(679,754,826)	
	社債券	AVIVA PLC FRN	60,000.00	60,300.00	
		BANK OF AMERICA FRN	50,000.00	45,584.50	
		BARCLAYS BANK PLC	100,000.00	100,938.00	
		BARCLAYS BANK PLC	70,000.00	73,735.20	
		CITIGROUP INC	90,000.00	103,559.40	
		COMMERZBANK AG	100,000.00	101,288.00	
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	100,000.00	84,100.00	
		ELM BV (SWISS REIN) FRN	100,000.00	87,499.00	
		FORTIS BANK NV-SA FRN	50,000.00	43,525.00	
		FORTIS BANK SA/NV	55,000.00	59,058.12	
		GOLDMAN SACHS GROUP	63,000.00	68,004.09	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	49,473.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	60,000.00	53,931.60	
		GROUPE BPCE	50,000.00	51,237.50	
		INTESA SANPAOLO SPA FRN	50,000.00	50,817.00	
		JPMORGAN CHASE & CO	50,000.00	47,874.00	
		KPN NV	50,000.00	60,101.50	
		MUFG CAPITAL FIN 4 LTD	50,000.00	46,000.00	
		MUFG CAPITAL FINANCE 2	50,000.00	46,146.65	*
		MUNICH RE FRN	50,000.00	45,625.00	
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	50,000.00	49,698.50	
		ROYAL BK SCOTLND	90,000.00	89,612.10	

		STANDARD CHARTERED BANK	50,000.00	52,301.00	
		TELECOM ITALIA SPA	50,000.00	50,947.50	
		THAMES WATER UTIL CAYMAN	60,000.00	63,463.80	
	計		1,598,000.00	1,584,820.46	
	(邦貨換算額)			(181,351,005)	
ユーロ計				7,525,175.49	
(邦貨換算額)				(861,105,831)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	530,000.00	546,843.40	
		UK TREASURY	101,000.00	112,644.29	
		UK TREASURY	12,000.00	13,536.48	
	計		643,000.00	673,024.17	
	(邦貨換算額)			(87,217,202)	
	社債券	BARCLAYS BK PLC FRN	100,000.00	89,396.00	
		DIGNITY FINANCE PLC	39,086.36	45,078.29	
		GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	73,770.20	
		HSBC CAPITAL FDG FRN	60,000.00	63,900.00	
		ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	55,000.00	58,185.60	
		SANTANDER FIN PFD	50,000.00	52,714.00	*
		SOCIETY OF LLOYD'S FRN	70,000.00	64,389.50	
		STANDARD LIFE FUNDING	95,000.00	90,962.50	
	計		539,086.36	538,396.09	
	(邦貨換算額)			(69,770,749)	
英ポンド計				1,211,420.26	
(邦貨換算額)				(156,987,951)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	2,910,000.00	2,849,646.60	
	計		2,910,000.00	2,849,646.60	
	(邦貨換算額)			(81,984,332)	
ポーランドズロチ計				2,849,646.60	
(邦貨換算額)				(81,984,332)	
オーストラリアドル	社債券	WESTPAC BANKING	100,000.00	101,205.00	
	計		100,000.00	101,205.00	
	(邦貨換算額)			(8,606,473)	
オーストラリアドル計				101,205.00	
(邦貨換算額)				(8,606,473)	
合計				1,351,319,320	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(1,351,319,320)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 5銘柄	39.7%	18.0%
	特殊債券 2銘柄	31.9%	
	社債券 13銘柄	28.4%	
ユーロ	国債証券 11銘柄	78.9%	63.7%
	社債券 25銘柄	21.1%	
英ポンド	国債証券 3銘柄	55.6%	11.6%
	社債券 8銘柄	44.4%	
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	6.1%
オーストラリアドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」

に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

平成23年7月末現在

Ⅰ 資産総額	587,872,877円
Ⅱ 負債総額	76,828,021円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	511,044,856円
Ⅳ 発行済口数	677,533,952口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7543円
（1万口当たり純資産額）	(7,543円)

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

平成23年7月末現在

Ⅰ 資産総額	1,596,071,192円
Ⅱ 負債総額	177,893,256円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	1,418,177,936円
Ⅳ 発行済口数	1,817,961,871口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.7801円
（1万口当たり純資産額）	(7,801円)

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成23年１月末現在）

①資本金の額　　1,000百万円

②委託会社が発行する株式総数　　100,000株

③発行済株式総数　　78,270株

④主な資本金の額の増減

平成20年３月30日に、資本金の額を3,913百万円から1,000百万円に減資しました。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成23年７月末現在）

①資本金の額　　1,000百万円

②委託会社が発行する株式総数　　100,000株

③発行済株式総数　　78,270株

④主な資本金の額の増減

平成20年３月30日に、資本金の額を3,913百万円から1,000百万円に減資しました。

（以下略）

２【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成23年１月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種　類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	1	29,917
追加型株式投資信託	33	1,240,395
合　計	34	1,270,312

（訂正後）

（前略）

(2)平成23年７月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種　類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	1	30,669
追加型株式投資信託	32	1,390,502
合　計	33	1,421,171

３【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。
（更新・訂正後）

１． 当社の財務諸表は、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。また、第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

２． 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	866,454	1,609,449
前払費用	32,747	52,444
未収入金	1,225	210
未収委託者報酬	374,364	547,155
未収運用受託報酬	823,249	1,001,472
その他未収収益	3,981	7,640
未収利息	160	658
流動資産計	2,102,183	3,219,031
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物	300,254	279,186
器具備品	105,731	78,951
有形固定資産計	405,985	358,138
無形固定資産		
ソフトウェア	9,714	7,266
無形固定資産計	9,714	7,266
投資その他の資産		
投資有価証券	190,328	159,650
長期差入保証金	148,245	83,312
保険積立金	203,758	237,200
前払年金費用	96,053	58,344
投資その他の資産計	638,385	538,507
固定資産計	1,054,084	903,912
資産合計	3,156,268	4,122,943

（単位：千円）

	第12期事業年度 (平成22年3月31日)		第13期事業年度 (平成23年3月31日)	
負 債 の 部				
流動負債				
預り金		11,217		13,515
未払金		549,715		739,980
未払手数料		171,948		240,003
未払消費税等		65,980		120,251
その他未払金		311,786		379,725
未払費用	※2	517,125	※2	711,819
未払法人税等		7,536		10,846
前受金		19,222		19,762
流動負債計		1,104,816		1,495,924
固定負債				
退職給付引当金		157,575		150,364
役員退職慰労引当金		274,608		338,201
固定負債計		432,183		488,566
負債合計		1,537,000		1,984,490
純 資 産 の 部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		392,862		912,047
利益剰余金計		392,862		912,047
株主資本合計		1,619,268		2,138,453
純資産合計		1,619,268		2,138,453
負債・純資産合計		3,156,268		4,122,943

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

		第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）			第13期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	
営業収益						
委託者報酬			5,067,822			7,955,672
運用受託報酬			1,487,516			1,833,761
その他営業収益			44,943			58,935
営業収益計			6,600,283			9,848,370
営業費用						
支払手数料			2,364,485			3,734,675
広告宣伝費			12,679			27,206
公告費			673			793
調査費			2,443,651			3,448,013
調査費		52,036			66,748	
委託調査費		2,390,921			3,380,514	
図書費		693			749	
委託計算費			85,731			136,113
営業雑経費			125,649			116,384
通信費		41,239			35,028	
印刷費		78,854			74,032	
協会費		5,264			7,004	
諸会費		290			318	
営業費用計			5,032,869			7,463,186
一般管理費						
給料			1,018,288			1,168,053
役員報酬	※1	81,614		※1	110,626	
給料・手当		704,911			726,218	
賞与		231,761			331,207	
交際費			3,598			7,234
寄付金			-			327
旅費交通費			18,839			20,869
租税公課			12,806			16,227
不動産賃借料			213,288			187,617
退職給付費用			91,874			102,040
役員退職慰労引当金繰入額			39,712			63,593
固定資産減価償却費			54,062			54,123
諸経費	※3		219,888	※3		246,140
一般管理費計			1,672,359			1,866,226
営業利益又は営業損失（△）			△104,946			518,957

（単位：千円）

	第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
営業外収益		
受取利息	1,634	2,541
受取配当金	775	762
為替差益	35,048	8,604
その他	17	5
営業外収益計	37,476	11,914
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	34
営業外費用計	-	34
経常利益又は経常損失（△）	△67,469	530,837
特別利益		
過年度不動産賃借料修正額	-	5,972
業績報奨金受入額	-	18,175
特別利益計	-	24,147
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,000
特別損失計	-	32,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△67,469	522,984
法人税、住民税及び事業税	※2 3,800	※2 3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,269	519,184

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	464,132	392,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,269	519,184
当期変動額合計	△71,269	519,184
当期末残高	392,862	912,047
株主資本合計		
前期末残高	1,690,538	1,619,268
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,269	519,184
当期変動額合計	△71,269	519,184
当期末残高	1,619,268	2,138,453
純資産合計		
前期末残高	1,690,538	1,619,268
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,269	519,184
当期変動額合計	△71,269	519,184
当期末残高	1,619,268	2,138,453

重要な会計方針

項　目	第12期事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　12年～18年 器具備品　4～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左
3.引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)退職給付引当金 同　左 (2)役員退職慰労引当金 同　左
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
―	資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益については、12,000千円、及び税引前当期純利益については、44,000千円、それぞれ減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第12期事業年度 （平成22年3月31日）	第13期事業年度 （平成23年3月31日）
※1 固定資産の減価償却累計額 建物 55,265千円 器具備品 80,243千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 913千円	※1 固定資産の減価償却累計額 建物 76,332千円 器具備品 109,937千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 1,328千円

（損益計算書関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内 ※2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。 ※3 関係会社との取引 諸経費 8,161千円	※1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内 ※2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。 ※3 関係会社との取引 諸経費 14,929千円

（株主資本等変動計算書関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	78,270	―	―	78,270

第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	－	－	78,270

（リース取引関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 175,792千円 1年超 14,649千円 合計 190,442千円	オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 141,656千円 1年超 460,382千円 合計 602,038千円

（金融商品関係）

第12期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
（追加情報）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。
資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。
また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。
預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。
また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
（（注） 2．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	866,454	866,454	－
（2）未収委託者報酬	374,364	374,364	－
（3）未収運用受託報酬	823,249	823,249	－
（4）投資有価証券	181,043	181,043	－
資産計	2,245,111	2,245,111	－
（1）その他未払金	311,786	311,786	－
（2）未払手数料	171,948	171,948	－
（3）未払費用	517,125	517,125	－
負債計	1,000,860	1,000,860	－

（注）1． 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

（1）その他未払金、（2）未払手数料、（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2． 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3． 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	866,454	－
未収委託者報酬	374,364	－
未収運用受託報酬	823,249	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	162,320	18,722
合計	2,226,388	18,722

第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。
また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。
また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
（（注）　2．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,609,449	1,609,449	―
（2）未収委託者報酬	547,155	547,155	―
（3）未収運用受託報酬	1,001,472	1,001,472	―
（4）投資有価証券	150,364	150,364	―
資産計	3,308,442	3,308,442	―
（1）その他未払金	379,725	379,725	―
（2）未払手数料	240,003	240,003	―
（3）未払費用	711,819	711,819	―
負債計	1,331,548	1,331,548	―

（注）1．　金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

（1）その他未払金、（2）未払手数料、（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,449	―
未収委託者報酬	547,155	―
未収運用受託報酬	1,001,472	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	130,235	20,129
合計	3,288,313	20,129

（有価証券関係）

第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
1.その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 181,043千円 取得原価 181,043千円 差額 － （注）非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1.その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 150,364千円 取得原価 150,364千円 差額 － （注）非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同 左
2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 448,943千円 ②年金資産 387,421千円 ③未積立退職給付債務 61,521千円 ④前払年金費用 96,053千円 ⑤退職給付引当金 157,575千円	2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 522,205千円 ②年金資産 430,184千円 ③未積立退職給付債務 92,020千円 ④前払年金費用 58,344千円 ⑤退職給付引当金 150,364千円
3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 91,874千円	3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 102,040千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①同 左

（ストック・オプション等関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　8,161千円 2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレッグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　14,929千円 2.ストック・オプション等の内容 同 左

（税効果会計関係）

第12期事業年度
（自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）

1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	336,027
未払金	126,897
役員退職慰労引当金	111,765
退職給付引当金	64,133
未払費用	35,320
有価証券評価損	36,920
前払年金費用認容	△39,093
繰延税金資産小計	671,971
評価性引当額	△671,971
繰延税金資産合計	－

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△15.2
住民税均等割	△5.6
評価性引当金	△25.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6

第13期事業年度
（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,486
未払金	154,548
役員退職慰労引当金	137,647
退職給付引当金	61,198
未払費用	47,695
有価証券評価損	36,920
前払年金費用認容	△23,742
長期差入保証金	17,908
繰延税金資産小計	436,663
評価性引当額	△436,663
繰延税金資産合計	－

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
住民税均等割	0.7
評価性引当金	△45.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7

（資産除去債務関係）

第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	32,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
その他増減額（△は減少）	12,000千円
期末残高	44,000千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等関係）

［セグメント情報］

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。

また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

［関連情報］

第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,955,672	1,833,761	58,935	9,848,370

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	3,507,776
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,818,182
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,729,038

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 16	持株会社	被所有 直接 100%	―	諸経費の支払（注１）	千円 8,161	未払費用	千円 913

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 479,747	未払費用	千円 37,972
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	―	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 4,908	その他未収収益	千円 1,483
							委託調査費の支払（注１）	50,268	未払費用	3,466
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 615,445	未払費用	千円 66,181
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都 千代田区	億円 10	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注１）	千円 43,231	未払費用	千円 4,159
							事務所の敷金の支払	-	長期差入保証金	145,490
							不動産賃借料等の支払	206,319	前払費用	17,336
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 215,960	未払費用	千円 70,911
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	諸経費の支払	千円 16,774	未払費用	千円 1,520
							委託調査費の支払（注１）	1,383		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 9,844	-	千円 -
							委託調査費の支払（注１）	104,796	未払費用	9,650
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 12	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 30,191	その他未収収益	千円 2,497
							委託調査費の支払（注１）	7,366	未払費用	614
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 4,253	未払費用	千円 290
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチューセッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 421,862	未払費用	千円 38,168

同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	―	―	調査費・諸経費の支払	千円 16,794	未払費用	千円 891
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	―	サービス契約	諸経費の支払	千円 62,111	未収入金	千円 343
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 334,500	未払費用	千円 162,882

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

第13期事業年度　（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 15	持株会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	諸経費の支払（注１）	千円 14,929	未払費用	千円 1,328

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 5,096	その他未収収益	千円 1,518
							委託調査費の支払（注１）	387,482	未払費用	29,384
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	―	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 28,126	その他未収収益	千円 4,184
							委託調査費の支払（注１）	33,669	未払費用	3,482

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 906,341	未払費用	千円 152,738
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都千代田区	億円 10	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注１）	千円 55,940	未払費用	千円 5,171
							事務所の敷金の返還	20,092	長期差入保証金	125,397
							不動産賃借料等の支払	174,331	前払費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 894,471	未払費用	千円 102,736
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	固定資産の購入	千円 3,828	-	千円 -
							諸経費の支払	16,911	未払費用	1,658
							委託調査費の支払（注１）	1,052		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 113,082	未払費用	千円 9,807
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国ロンドン市	百万英ポンド 20	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 25,713	その他未収収益	千円 1,937
							委託調査費の支払（注１）	4,795	未収入金	210
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 2,519	未払費用	千円 184
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国マサチューセッツ州ボストン	米ドル 1	金融業	―	投資顧問契約	諸経費の支払	千円 5,481	未払費用	千円 38,316
							委託調査費の支払（注１）	438,136		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国メリーランド州ボルティモア	米ドル 1	サービス業	―	―	業績報奨金の受入	千円 18,175	-	千円 -
							調査費・諸経費の支払	54,408	未払費用	862
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国メリーランド州ボルティモア	-	サービス業	―	サービス契約	諸経費の支払	千円 15,282	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払 （注１）	千円 418,885	未払費用	千円 234,787

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第12期事業年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
１株当たり純資産額　20,688円24銭 １株当たり当期純損失金額　910円57銭 (注) １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純損失　71,269千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純損失　71,269千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　27,321円49銭 １株当たり当期純利益金額　6,633円26銭 (注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益　519,184千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純利益　519,184千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第12期事業年度 （自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第２ その他の関係法人の概況 １ 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）
下線部＿＿は訂正箇所を表します。

(1)受託会社
①名称
野村信託銀行株式会社
②資本金の額
平成23年３月末現在　30,000百万円
③事業の内容
銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社
①ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
a.資本金の額
平成23年３月末現在　13百万米国ドル（1,012百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成23年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝77.85円）によります。）
b.事業の内容
英国において資産運用業務を営んでいます。
②ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー
a.資本金の額
平成23年３月末現在　500米国ドル（38千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成23年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝77.85円）によります。）
b.事業の内容
米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)販売会社
①名称
ＳＭＢＣ日興証券株式会社
②資本金の額
平成23年３月末現在　10,000百万円
③事業の内容
金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成２３年８月１２日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２２年１２月２１日から平成２３年６月２０日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２３年６月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ(当期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２３年８月１２日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２２年１２月２１日から平成２３年６月２０日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ　ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２３年６月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

委託会社の監査報告書(当期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成23年６月24日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤 口　雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB(当期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２３年２月２１日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２２年６月１９日から平成２２年１２月２０日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２２年１２月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ(前期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２３年２月２１日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２２年６月１９日から平成２２年１２月２０日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２２年１２月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

委託会社の監査報告書(前期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年６月24日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤 口　雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB(前期)へ